



2007年末の本邦対外資産負債残高

日本銀行国際局

本邦対外資産負債残高は、財務省・日本銀行が「平成 19 年末現在本邦対外資産負債残高」として 5 月 23 日に公表したもの。地域別残高計数は日本銀行のホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) において公表している。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行国際局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

《要旨》

1. 2007 年末のわが国の対外純資産（対外資産－対外負債）は、250.2 兆円と、前年に続いて過去最高となった（前年末比＋35.1 兆円＜＋16.3％＞の増加）。

2. 項目別の特徴点は、以下の通り。

（1）「直接投資」残高（「対外直接投資」残高：61.9 兆円、「対内直接投資」残高：15.1 兆円）

「対外直接投資」残高は、海外事業拡大を目的とした大型の買収、資本参加がみられたほか、資源開発を目的とした投資が相次いだことなどから、4 年連続で増加した（＋8.4 兆円＜＋15.7％＞の増加）。また、「対内直接投資」残高も、9 年連続の増加となった（＋2.3 兆円＜＋18.3％＞の増加）。

（2）「証券投資」残高（「対外証券投資」残高：287.7 兆円、「対内証券投資」残高：221.5 兆円）

「対外証券投資」残高は、個人投資家による投資信託を通じた外国株・債券投資のほか、株価水準が前年末比でプラスとなったこともあり、＋8.9 兆円（＋3.2％）の増加となった。また、「対内証券投資」残高も、本邦国債が買い進まれたことから、＋11.8 兆円（＋5.6％）の増加となった。

（3）「金融派生商品」残高（資産サイド：4.4 兆円、負債サイド：5.0 兆円）

資産サイド、負債サイドともに増加した。

（4）「その他投資」残高（資産サイド：146.2 兆円、負債サイド：118.7 兆円）

資産サイドは、海外の資金需要に応じて資金を放出する動きなどから、＋29.5 兆円（＋25.3％）の増加となった。負債サイドは、＋1.7 兆円（＋1.5％）の増加となった。

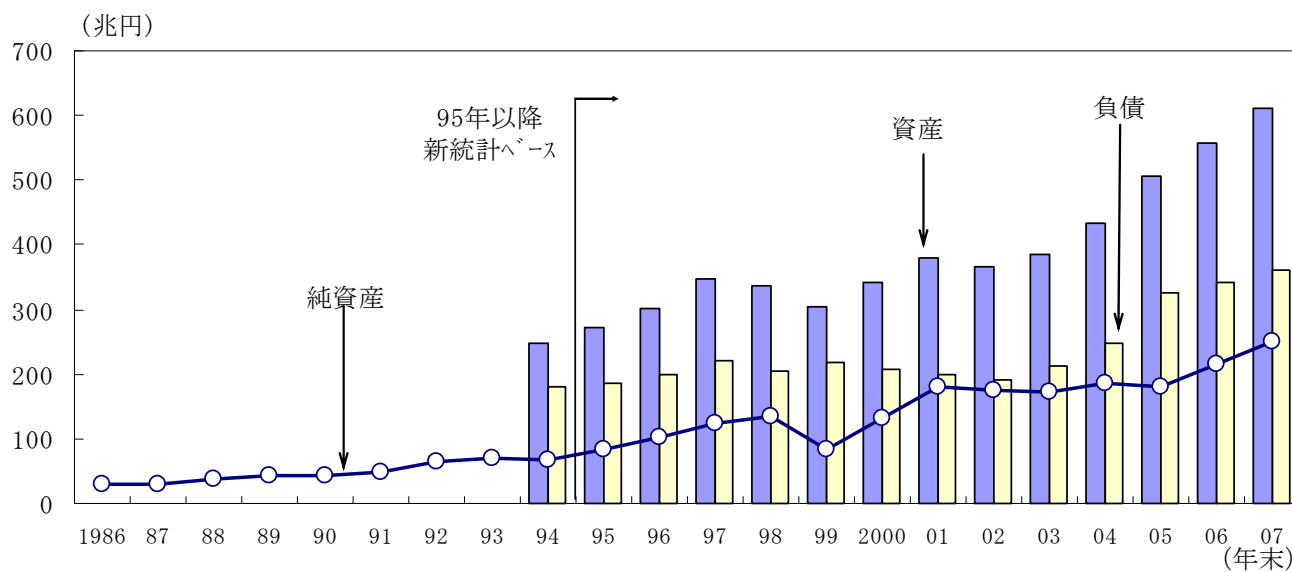
（5）「外貨準備」（資産サイド：110.3 兆円）

債券利子の受取り等から、＋3.8 兆円（＋3.6％）と 9 年連続の増加となった。

1. 概 要

- わが国の 2007 年末対外純資産（対外資産－対外負債）は、250.2 兆円となり、前年に続いて過去最高となった（前年末＜215.1 兆円＞比では＋35.1 兆円＜＋16.3％＞の増加）。

▽ 対外資産負債残高



(注) 1995 年以降は新統計ベースの計数。

(項目別動向)

- 項目別にみると、資産サイドは、海外事業拡大を目的とした大型の買収・資本参加等の実施に伴い「直接投資」が増加したほか、銀行による資金放出を主因に「その他投資」が大幅に増加するなど、各項目とも拡大した。

一方、負債サイドは、外国人投資家による本邦国債の取得を主因とした「債券投資」の増加が目立つ。

—— この間、負債サイドの「株式投資」は、本邦株価の下落により減少した。

▽ 対外資産負債残高の内訳（2007 年末）

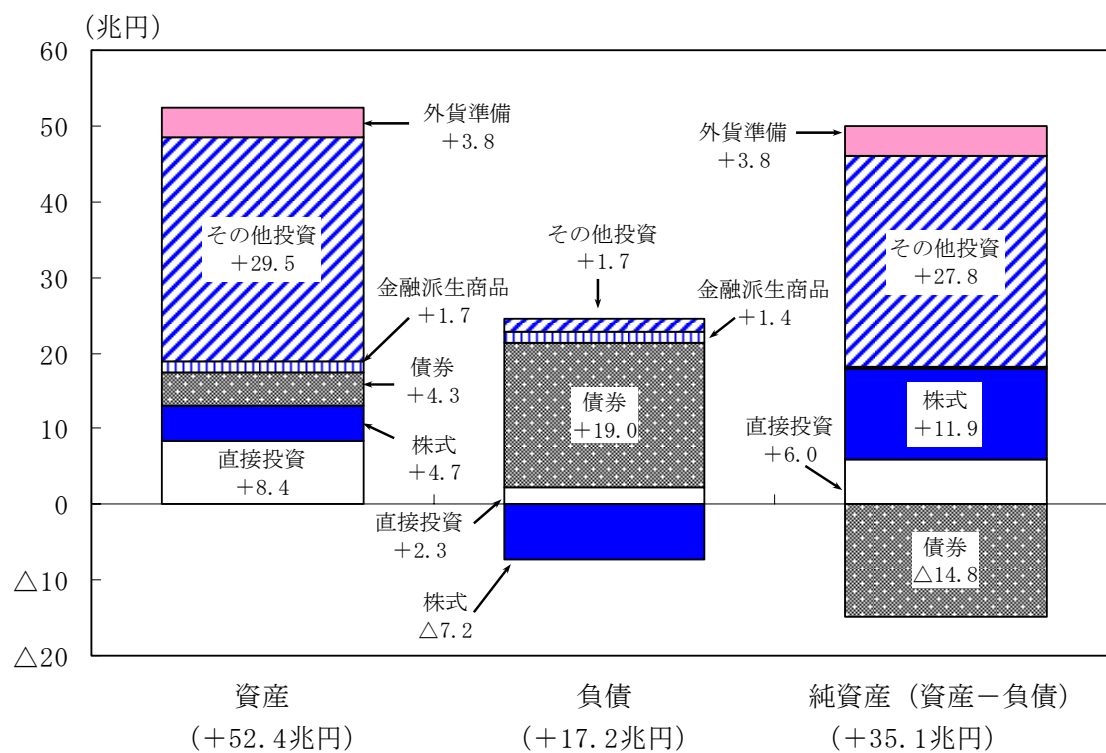
(兆円)

	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	610.5	+52.4	360.3	+17.2	250.2	+35.1
直接投資 ¹	61.9	+8.4	15.1	+2.3	46.7	+6.0
証券投資	287.7	+8.9	221.5	+11.8	66.2	△2.9
株式	65.4	+4.7	142.0	△7.2	△76.7	+11.9
債券	222.3	+4.3	79.5	+19.0	142.9	△14.8
中長期債	219.4	+3.9	60.2	+10.6	159.2	△6.7
短期債	2.9	+0.4	19.3	+8.4	△16.4	△8.0
金融派生商品	4.4	+1.7	5.0	+1.4	△0.5	+0.3
その他投資	146.2	+29.5	118.7	+1.7	27.6	+27.8
うち貸付・借入	97.2	+14.0	84.9	△0.4	12.3	+14.5
外貨準備	110.3	+3.8	—	—	110.3	+3.8

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しない場合がある（以下同様）。

¹ 「証券投資」残高は、原則時価であるのに対して、「直接投資」残高は簿価ベースで作成。なお、「直接投資」残高の時価推計値については、参考計数として公表している。詳しくは、BOX「直接投資残高の時価推計値」参照。

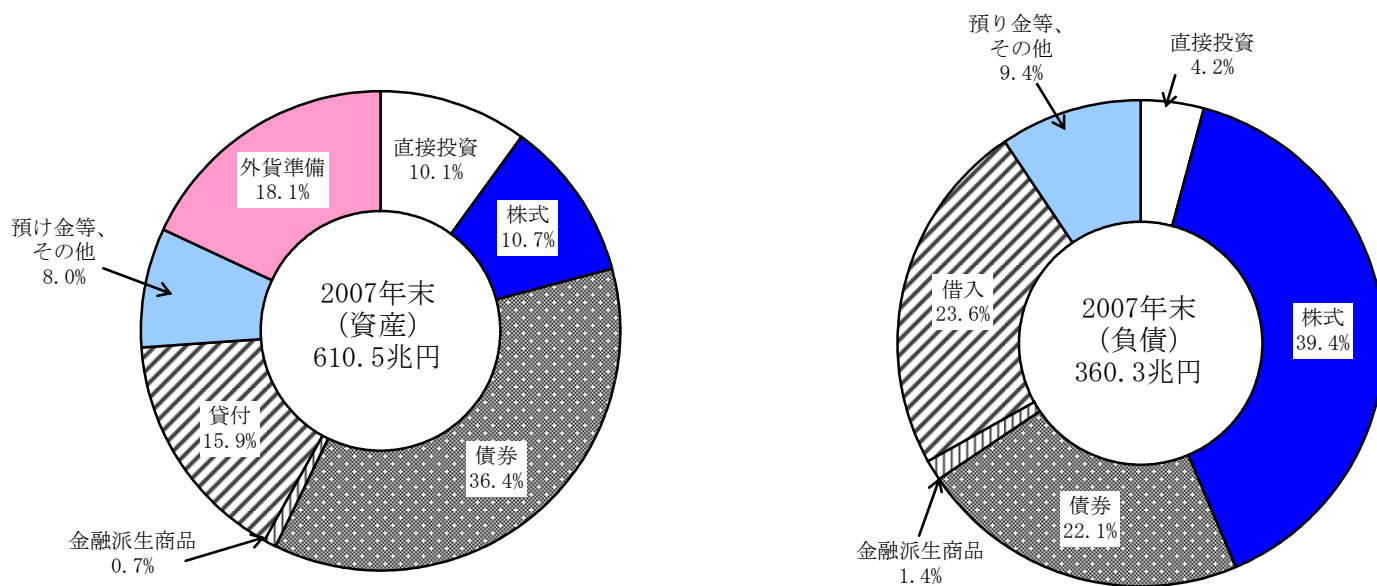
▽ 前年末比増減の項目別寄与度



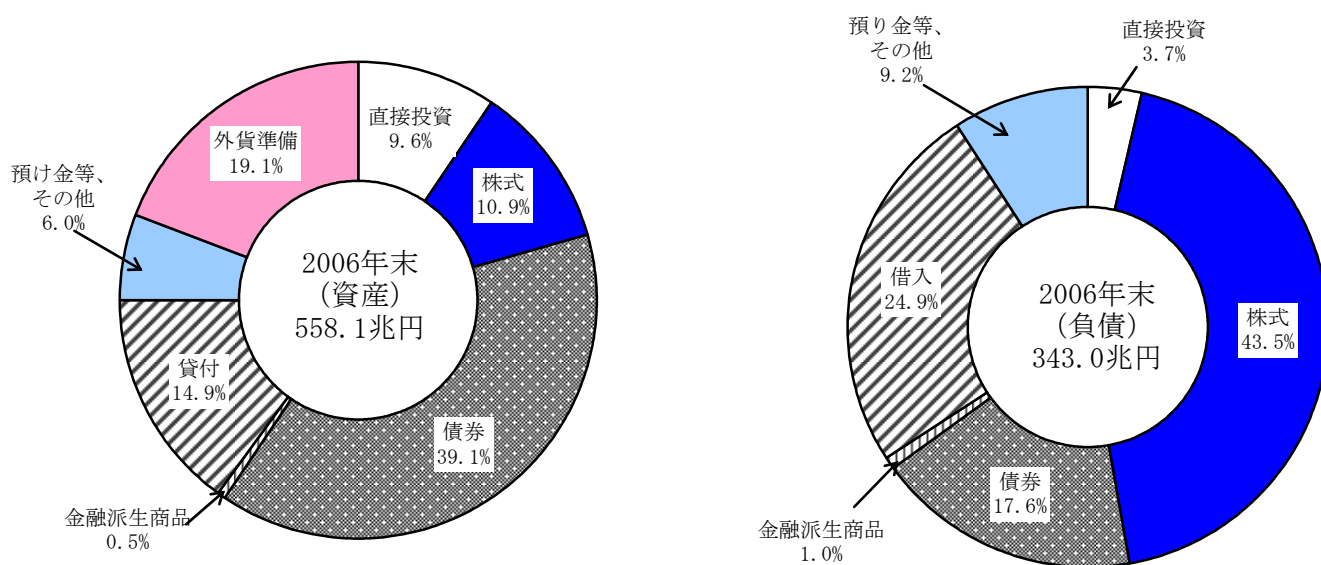
- 対外資産・負債に占める項目別のウェイトは、資産サイドでは、「貸付」および「預け金等、その他」、「直接投資」のウェイトが上昇した。負債サイドでは、「株式」のウェイトが増加する一方、「債券」のウェイトが上昇した。

▽ 対外資産・対外負債に占める各項目のウェイト

2007 年末



2006 年末



(要因別増減²⁾)

- 対外純資産の増加額（＋35.1 兆円）を要因分解すると、まず、①「取引要因」は、2007 年中の大幅な経常黒字を背景に、純資産額を＋26.4 兆円押し上げた。②「為替要因」は、対ユーロでは円安が進行した（＋6.0%）ものの、残高の多い対ドルで円高が進んだ（△4.9%）ことから、ドル建て資産の評価額が減少し、全体では△5.4 兆円の押し下げとなった。また、③「その他要因」は、外国人投資家が保有する本邦株式の価格下落等から、対外純資産を＋14.1 兆円押し上げた。

▽ 対外純資産の要因別増減

(兆円)

	前年比増減			
		取引要因	為替要因	その他要因
対外純資産	＋35.1	＋26.4	△5.4	＋14.1
資 産	＋52.4	＋58.9	△8.3	＋1.8
負 債	＋17.2	＋32.4	△2.9	△12.3

▽ 年末為替レートの推移

(円／各通貨)

	2004 年末	2005 年末	2006 年末	2007 年末
米ドル／円 (東京市場 17 時)	103.78	117.48	118.92	113.12
ユーロ／円 (裁定レート)	140.96	139.70	156.98	166.47

(資料) 日本銀行調査統計局「日本銀行統計」

² 資産・負債の項目の増減は、「取引要因」（居住者・非居住者間の金融資産・負債の取引による増減＜年中の国際収支に計上された資本収支と外貨準備増減の金額＞）と、「為替要因」（為替変動による円建て評価額の増減）、「その他要因」（株価変動など取引・為替変動以外による増減）に分解することが出来る。

(部門別残高)

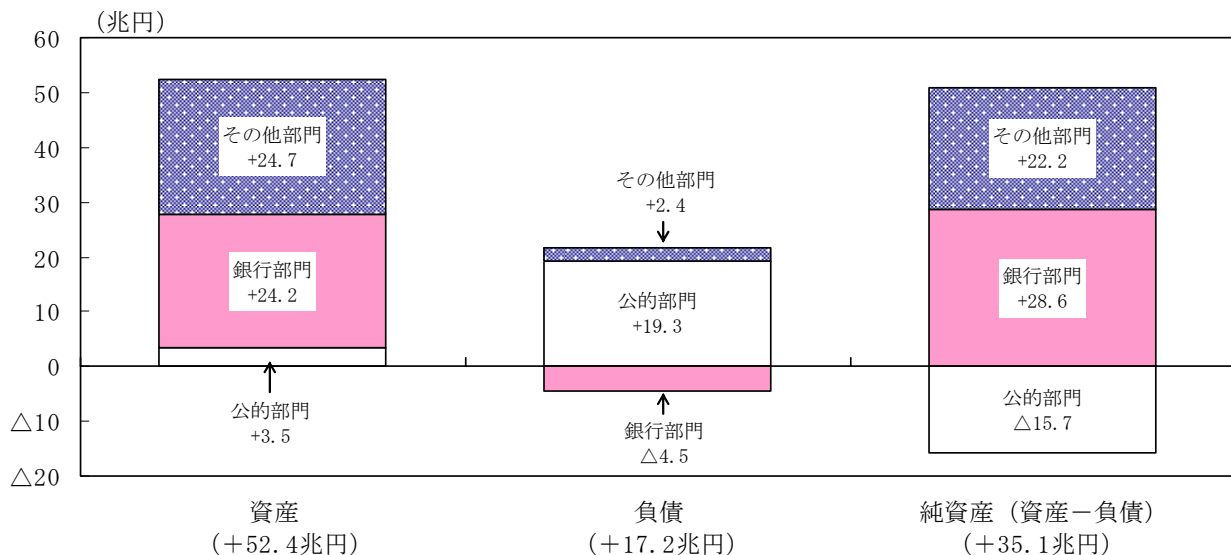
- 部門別³の純資産をみると、公的部門は、外国人投資家による本邦国債保有残高の増加（負債残高の増加）を受け、減少した（△15.7 兆円）。銀行部門は、貸付等の資産残高の増加から、増加した（+28.6 兆円）。その他部門は、投資信託等による外国株式や中長期債の保有残高が増加したことから、増加した（+22.2 兆円）。

この結果、対外純資産に占める部門別のウェイトは、公的部門（外貨準備を含む）が 26%（前年末 38%）、銀行部門が 23%（同 14%）、その他部門が 51%（同 49%）となった。

▽ 2007 年末の部門別資産・負債および純資産

(兆円)

	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	610.5	+52.4	360.3	+17.2	250.2	+35.1
公的部門	134.2	+3.5	68.8	+19.3	65.3	△15.7
銀行部門	148.4	+24.2	90.5	△4.5	57.9	+28.6
その他部門	327.9	+24.7	201.0	+2.4	126.9	+22.2



³ わが国では、「公的部門」（一般政府、通貨当局、公的金融法人の合計）、「銀行部門」（銀行のほか、協同組織金融機関等の銀行以外の預金取扱金融機関を含む）、「その他部門」（信託銀行の信託勘定、生損保、投資信託、金融商品取引業者、事業法人、個人等）の3部門に区分している。

なお、資産では対外資産を保有している部門別、負債では対外負債を負っている部門別に分類している。例えば、公的部門について、資産は公的部門が保有している外貨証券などの対外資産残高、負債は公的部門が発行する債券などの非居住者保有残高を示している。

(長短比率)

- 資産、負債各々について、満期１年以内の短期と１年超の長期とに区分すると、資産サイドでは、本邦金融機関による短期貸付金の増加等から短期の比率が上昇した。負債サイドでは、海外公的機関を中心とした外国人投資家による本邦短期国債の保有残高の増加により、短期の比率が上昇した。

▽ 2007 年末の資産・負債別長短比率

(残高は兆円、比率は%、比率の前年差は%ポイント)

	資 産 残 高			負 債 残 高		
		比 率			比 率	
			前年差			前年差
合 計	610.5	100.0	—	360.3	100.0	—
長 期	394.9	64.7	△3.0	235.4	65.3	△1.3
短 期	215.6	35.3	+3.0	124.9	34.7	+1.3

(注) 長期・短期の区分は以下による。

長期…直接投資、株式（償還という概念がないため、長期へ区分）、中長期債、貸付・借入（長期）、貿易信用（長期）、雑投資（長期）

短期…短期債、金融派生商品、貸付・借入（短期）、貿易信用（短期）、現預金、雑投資（短期）、外貨準備

(対外純資産の国際比較)

- わが国は、計数が公表されている主要国の中で、最大の純資産を保有しているものとみられる。

▽ 主要国の対外資産・負債残高

(単位：兆円)

		対外資産	対外負債	対外純資産	GDP比
日 本	2007年末	610.5	360.3	250.2	48.5%
	2006年末	558.1	343.0	215.1	42.3%
ドイツ	2007年末	824.1	716.5	107.6	26.4%
中 国	2006年末	193.5	114.7	78.8	23.4%
香 港	2006年末	229.5	167.8	61.7	273.0%
スイス	2006年末	293.9	238.7	55.2	116.5%
ノルウェー	2006年末	94.8	69.5	25.3	61.6%
フランス	2006年末	768.5	754.9	13.6	4.8%
ロシア	2006年末	84.0	91.5	△ 7.5	△ 6.2%
イタリア	2006年末	283.7	296.0	△ 12.3	△ 5.3%
カナダ	2007年末	136.4	154.4	△ 18.0	△ 10.2%
オーストラリア	2007年末	92.6	166.7	△ 74.1	△ 68.0%
英 国	2007年末	1,472.2	1,552.4	△ 80.2	△ 25.4%
スペイン	2007年末	237.5	359.7	△ 122.1	△ 69.3%
米 国	2006年末	1,636.2	1,938.2	△ 302.1	△ 19.2%

(資料) ドイツ：Bundesbank、カナダ：Statistics Canada、オーストラリア：Australian Bureau of Statistics、英国：Office for National Statistics、スペインは Banco De España、いずれも “International Investment Position”、上記以外：IMF、International Financial Statistics (IFS) 他

(注1) 円建ての各国計数の算出にあたっては各年末の IFS レートで換算。

(注2) G8 諸国および対外純資産・負債額が大きい国・地域を中心に抽出。

(注3) 2007 年末計数が公表されていない国・地域に関しては、2006 年末残高を掲載。

2. 投資項目別の動き

(1) 「直接投資」残高

イ. 「対外直接投資」残高（資産）

- +8.4 兆円（+15.7%）の増加となり、3年連続で過去最高となった。

—— 残高変動のうち取引要因は、+8.7 兆円の増加となった。海外事業拡大を目的とした大型の買収、資本参加がみられたほか、資源開発を目的とした投資等が相次いだ。

—— 取引要因以外では、「為替要因」が△0.3 兆円の減少となった。対ユーロでは円安が進行したものの、対ドルで円高が進んだことから、ドル建て資産の円建て評価額の減少が寄与した。

- なお、時価推計値では、+18.3 兆円（+17.9%）増加し、5年連続で過去最高を更新した（BOX「直接投資残高の時価推計値」参照）。

▽「対外直接投資」残高

(10 億円)

	2005 年末 残高	2006 年末 残高	2007 年末 残高	前年差			
					取引要因	為替要因	その他 要因
対外直接投資残高 (前年比)	45,605 (+18.2%)	53,476 (+17.3%)	61,858 (+15.7%)	+8,382	+8,661	△269	△9

(地域別残高)

- 北米向けは、エネルギー関連の新会社設立や金融による子会社の資本増強などから、+1.4 兆円増加し、20.8 兆円となった。

EU向けは、食料品による大型買収などから、+2.3 兆円増加し、16.4 兆円となった。

アジア向けは、電機等による海外生産拡大や市場進出を目的とした合弁会社への出資や買収などから、+2.2 兆円増加し、15.0 兆円となった。

中南米向けは、金融の特別目的会社が発行した優先出資証券の取得から、+1.5 兆円増加し、6.2 兆円となった。

—— 地域別残高は、ウェイトの高い順に、①北米、②EU（域内では、オランダ、英国の順）、③アジア（域内では、中国、タイ、シンガポールの順）となった。

—— 国別で順位をみると、①米国（19.7 兆円）、②オランダ（7.2 兆円）、③中国（4.3 兆円）、④ケイマン諸島（3.6 兆円）、⑤英国（3.6 兆円）となり、昨年末と比べると中国（前年 4 位）、ケイマン諸島（前年 5 位）の順位が上がった。

▽ 2007 年末地域別「対外直接投資」残高

(10 億円、%)

	2005 年末 残高	2006 年末 残高	2007 年末 残高	2007 年末	
				前年差	ウェイト
北米	18,349	19,411	20,789	+1,377	33.6
EU	10,825	14,134	16,434	+2,300	26.6
うちオランダ	4,064	5,401	7,233	+1,832	11.7
英国	2,851	3,759	3,622	△137	5.9
アジア（含む中国、インド）	10,360	12,802	15,043	+2,241	24.3
うちタイ	1,372	1,765	2,237	+472	3.6
シンガポール	1,387	1,697	1,989	+292	3.2
韓国	969	1,269	1,369	+100	2.2
中南米	3,884	4,672	6,193	+1,521	10.0
うちケイマン諸島	2,123	2,550	3,624	+1,075	5.9
大洋州	1,523	1,640	2,219	+579	3.6
その他とも計	45,605	53,476	61,858	+8,382	100.0
<参考>BRICs	3,832	4,842	6,042	+1,200	9.8
中国	2,897	3,605	4,276	+670	6.9
ブラジル	705	931	1,247	+316	2.0
インド	212	275	477	+202	0.8
ロシア	18	31	42	+12	0.1

(注) BRICs は、ブラジル、ロシア、インド、中国の合計。

- 地域別かつ業種別にみると、北米向けは、卸売・小売業、輸送機械（主に自動車関連）への投資残高が大きい一方、EU向けは、金融・保険、輸送機械（同）のウェイトが高い。アジアでは、中国向けを中心に電機、輸送機械（同）の残高が大きくなっている。中南米向けは、優先出資証券の取得などから、金融・保険の残高のウェイトが高い。

▽ 投資対象先の地域別・業種別にみた「対外直接投資」残高

(10 億円)

	金融・ 保険業	輸送機械 器具	卸売・ 小売業	電気機械 器具	化学・医薬	その他 とも計
合計	12,066	9,050	8,508	7,487	5,335	61,858
北米	2,733	3,422	4,720	2,736	2,381	20,789
EU	3,006	2,686	1,760	1,715	1,201	16,434
うちオランダ	430	760	647	1,228	564	7,233
英国	1,689	70	605	134	175	3,622
アジア	1,485	2,177	1,538	2,969	1,447	15,043
うち中国	319	658	529	787	338	4,276
タイ	221	575	147	397	156	2,237
シンガポール	284	113	279	317	364	1,989
中南米	4,218	549	144	54	78	6,193
うちケイマン諸島	3,391	1	24	0	2	3,624
大洋州	112	133	295	11	45	2,219
その他の地域	512	84	51	2	185	1,180

(注) 持株会社については、傘下企業（再投資先）の業種によって区分した。

□ 「対内直接投資」残高（負債）

○ +2.3 兆円（+18.3%）増加し、9 年連続して過去最高となった。

—— 残高変動のうち取引要因は、+2.7 兆円の増加となった。これは、金融業への大型投資が行われたことが主因。

—— 取引要因以外では、特別損失計上による内部留保残高の減少等がみられた。

○ なお、時価推計値は、+2.6 兆円（+9.1%）と、6 年連続して増加を続け、5 年連続で過去最高となった。

▽ 「対内直接投資」残高

（10 億円）

	2005 年末 残高	2006 年末 残高	2007 年末 残高	前年差		
					取引要因	その他要因
対内直接投資残高 （前年比）	11,903 （+17.9%）	12,803 （+7.6%）	15,145 （+18.3%）	+2,342	+2,655	△313

（地域別残高）

○ EUからの投資は、不動産投資を行う特定目的会社への出資が活発であったことや、電機で、大口の投資残高を有する海外親会社の所在地変更（米国→EU）等を受け、+1.5 兆円増加し、6.2 兆円となった。

北米からの投資は、金融業への大型投資がみられたものの、上記電機での海外親会社変更要因を受け、△0.1 兆円減少し、5.2 兆円となった。

中南米からの投資は、石油業で業務提携を目的とした出資のほか、不動産投資を行う本邦子会社への出資等から、+0.3 兆円増加し、1.7 兆円となった。

アジアからの投資は、不動産投資を行う本邦子会社への出資等から、+0.1 兆円増加し、1.1 兆円となった。

—— 地域別残高はウェイトの高い順に、①EU（域内では、オランダ、フランス、英国の順）、②北米、③中南米（主にケイマン諸島）となった。国別には、①米国（5.1 兆円）、②オランダ（2.9 兆円）、③フランス（1.4 兆円）、④ケイマン諸島（1.2 兆円）、⑤英国（0.7 兆円）の順位となった。

▽ 2007 年末地域別「対内直接投資」残高

(10 億円、%)

	2005 年末 残高	2006 年末 残高	2007 年末 残高	前年差	ウェイト
E U	4,201	4,712	6,235	+1,523	41.2
うちオランダ	1,369	1,448	2,944	+1,496	19.4
フランス	1,266	1,373	1,445	+72	9.5
英国	356	593	674	+82	4.5
北米	5,607	5,265	5,198	△67	34.3
中南米	965	1,442	1,722	+281	11.4
うちケイマン諸島	658	999	1,184	+185	7.8
アジア	787	981	1,062	+81	7.0
大洋州	56	59	88	+30	0.6
その他とも計	11,903	12,803	15,145	+2,342	100.0

- 地域別かつ業種別にみると、E Uからの電機、金融・保険、輸送機械、化学・医薬の投資残高が大きいほか、北米からの金融・保険の投資残高も目立つ。また、中南米からの投資は、金融・保険のウェイトが高いが、これは、ケイマン所在の投資子会社を経由した投資が多いことによるもの。

▽ 海外投資家の地域別・投資対象先の業種別にみた対内直接投資残高

(10 億円)

	金融・ 保険業	電気機械 器具	化学・ 医薬	輸送機械 器具	卸売・ 小売業	その他 とも計
合計	6,283	2,008	1,411	1,240	1,120	15,145
E U	1,226	1,470	1,005	1,087	352	6,235
北米	3,161	494	299	137	303	5,198
中南米	1,007	38	79	△0	129	1,722
アジア	374	6	2	2	140	1,062
大洋州	17	0	1	0	10	88
その他の地域	497	△0	26	15	187	840

(注) 持株会社については、傘下企業（再投資先）の業種によって区分した。

(主要国の「対内外直接投資」残高)

- 「対外直接投資」残高と「対内直接投資」残高の対名目 GDP 比率をみると、2007 年末は「対外直接投資」で 12.0%、「対内直接投資」で 2.9%となった。この比率は、主要国に比べて低い水準となっているが、前年（対外 10.5%、対内 2.5%）と比べると上昇している。

▽ 主要国の「対内外直接投資」残高

(億ドル、%)

	対外直接投資残高		対内直接投資残高	
		対名目 GDP 比		対名目 GDP 比
日本	5,426	12.0%	1,329	2.9%
米国	28,556	21.6%	20,994	15.9%
英国	15,115	59.1%	11,374	44.4%
フランス	20,246	85.8%	13,447	57.0%
ドイツ	10,252	33.5%	7,502	24.5%

(注) 日本（年末時点のレートによりドル換算）は 2007 年末の計数。米国、英国、フランス、ドイツは 2006 年末の計数。

(資料) IMF、International Financial Statistics

(2) 「証券投資」残高

イ. 「対外株式投資」残高（資産）

○ +4.7 兆円（+7.7%）と5年連続の増加となり、4年連続して過去最高を記録した。

○ 部門別にみると、ウェイトの大きい「その他部門」が大きく増加した。

—— 取引要因では、投資信託による高水準な取得を信託勘定による処分が一部相殺し、年間を通じた取得額は+3.0 兆円と前年並みに止まった。すなわち、投資信託では、個人投資家による投資信託を通じた海外株式への積極的な投資が夏場まで続いたことにより、大幅な取得超となった。一方、信託勘定は、年金基金が夏場までの株価上昇局面でリバランス⁴に伴う外国株式の処分を行ったことから、処分超となった。

—— 取引要因以外では、「為替要因」については、対ドル、対ポンドで円高が進行したことから、△0.8 兆円評価額を押し下げた。一方、「その他要因」は、外国株価が前年末比で総じてプラスとなったことから、+2.5 兆円評価額を押し上げた。

▽「対外株式投資」残高

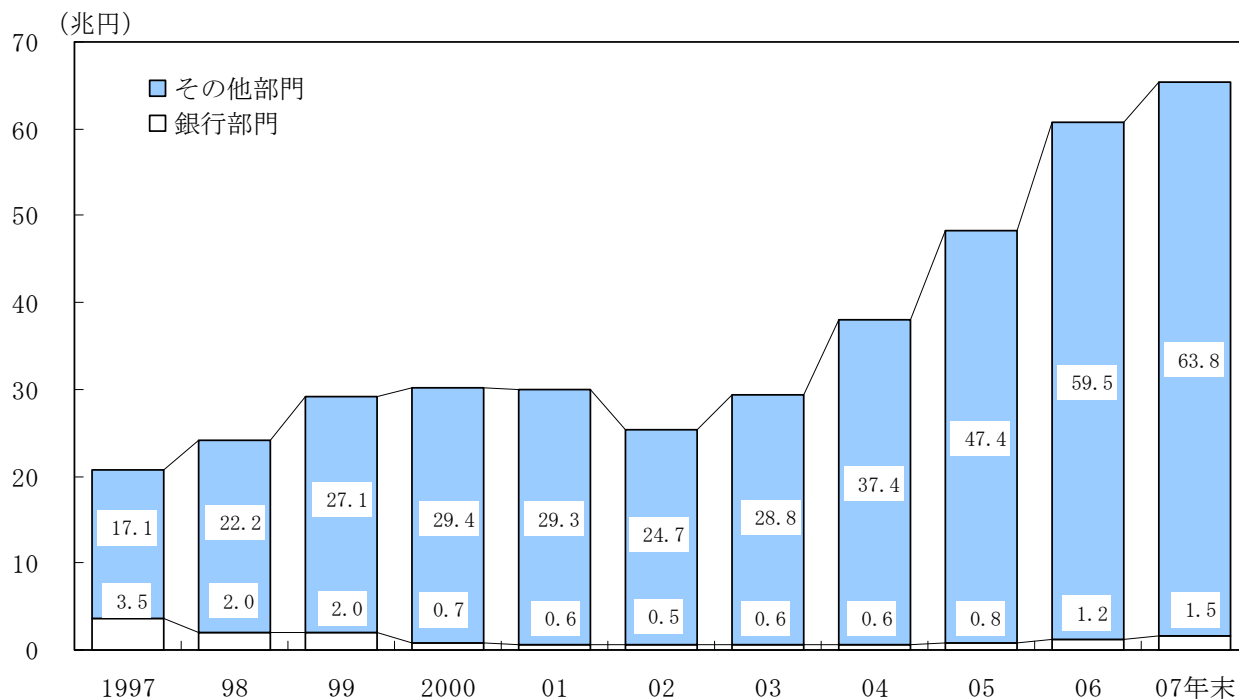
(10 億円)

	2005 年末 残高	2006 年末 残高	2007 年末 残高	前年差			
					取引要因	為替要因	その他要因
対外株式投資 (前年比)	48,200 (+26.9%)	60,714 (+26.0%)	65,376 (+7.7%)	+4,661	+2,958	△780	+2,483
銀行部門	809	1,216	1,543	+327	+197	△37	+167
その他部門	47,390	59,498	63,832	+4,334	+2,761	△742	+2,316

(注) 部門別は非居住者発行証券を保有している居住者の部門を示す。

⁴ リバランスとは、年金基金等が、外国株・債券、国内株・債券等の保有資産の構成割合が市況変動に伴い変化した場合に、値上がりした資産を売却し、値下がりした資産を購入することにより、予め定めた構成割合を維持しようとする取引。

▽「対外株式投資」残高の推移



▽ 主要国株価指数の変化率

(各国現地通貨建て)

	2006 年末	2007 年末	変化率
NY ダウ	12,463	13,265	+6.4%
NASDAQ	2,415	2,652	+9.8%
S&P500	1,418	1,468	+3.5%
英 FT - 100	6,221	6,457	+3.8%
独 DAX	6,597	8,067	+22.3%
仏 CAC40	5,542	5,614	+1.3%
香港ハンセン	19,965	27,813	+39.3%

(資料) Bloomberg

(注) NY ダウの単位はドル。NASDAQ は 1971 年 2 月 5 日を 100、S&P500 は 1941～43 年の平均を 10、FT-100 は 1984 年 1 月 3 日を 1,000、DAX は 1987 年末を 1,000、CAC40 は 1987 年末を 1,000、香港ハンセンは 1964 年 7 月末を 100 とする指数。

(地域別残高⁵)

○ 米国への投資残高は、為替円高の影響もあって、減少した。

E Uへの投資残高は、投資信託による取得が進んだことを主因に、増加した。

アジアへの投資残高は、中国を中心に、株価上昇に伴う評価額押し上げもあって、増加した。

—— 国別で順位をみると、①米国（25.3 兆円）、②英国（6.0 兆円）、③ケイマン（4.4 兆円）、④フランス（3.1 兆円）となった。

▽ 2007 年末地域別「対外株式投資」残高

(10億円)

	2005年末 残高	2006年末 残高	2007年末 残高	前年差
米国	22,721	26,661	25,296	△1,365
E U	13,730	18,152	19,773	+1,621
うち 英国	4,665	6,198	6,027	△171
フランス	1,974	2,862	3,113	+250
ドイツ	1,366	1,891	2,612	+721
ルクセンブルク	1,065	1,379	1,977	+598
オランダ	894	1,244	1,064	△180
アジア	2,451	4,347	6,581	+2,234
中南米	4,701	5,125	6,110	+985
ケイマン諸島	3,508	3,791	4,377	+586
対外株式投資残高合計	48,200	60,714	65,376	+4,661
＜参考＞B R I C s	917	2,127	3,519	+1,392
中国	431	1,172	1,715	+543
インド	324	451	685	+234
ブラジル	61	248	680	+432
ロシア	100	257	439	+182

⁵ 株式の発行体国籍別。

ロ. 「対外中長期債⁶投資」残高（資産）

- +3.9 兆円（+1.8%）増加し、8 年連続して過去最高を記録した。
- 部門別にみると、「銀行部門」は、対ドルでの円高進行を主因に減少した。一方、「その他部門」は、投資信託等による高水準の取得を映じて増加した。

—— 取引要因をみると、「その他部門」では、個人投資家による投資信託を通じた取得が継続したほか、信託勘定でも、年金基金等による取得がみられたことから、+10.2 兆円の増加となった。

—— 取引以外の要因をみると、「為替要因」は、対米ドルでの円高進行により、△1.3 兆円評価額を押し下げた。「その他要因」も△5.1 兆円評価額を押し下げた。

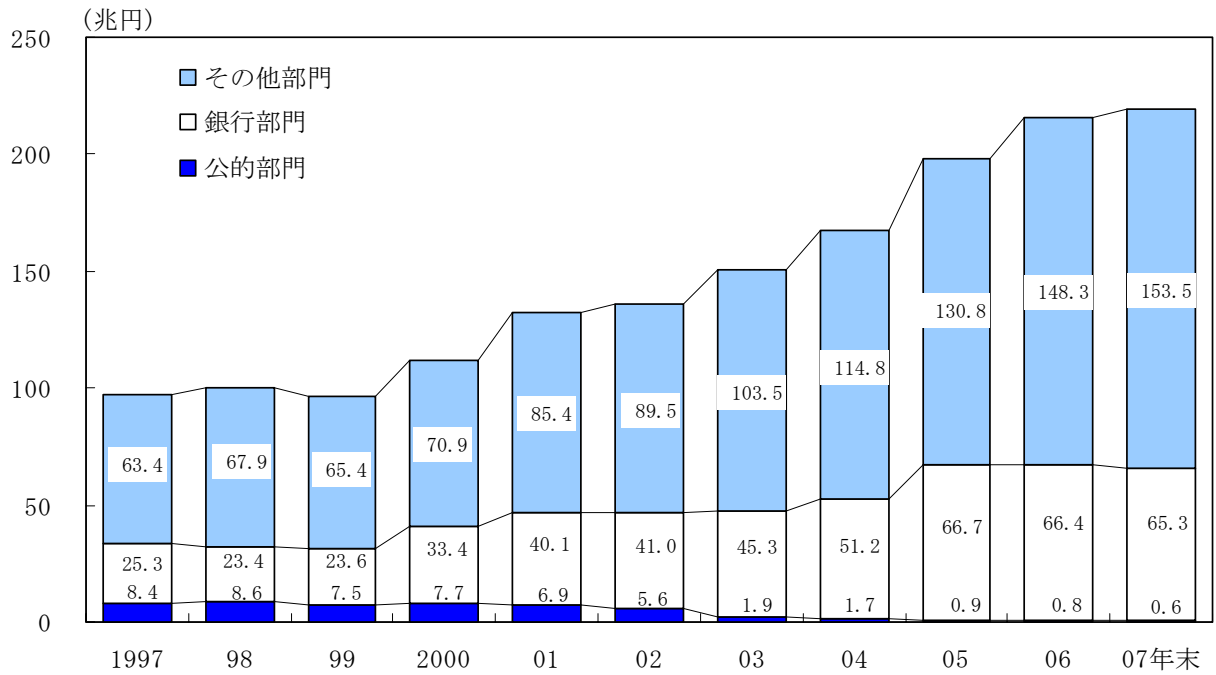
▽「対外中長期債投資」残高

（10 億円）

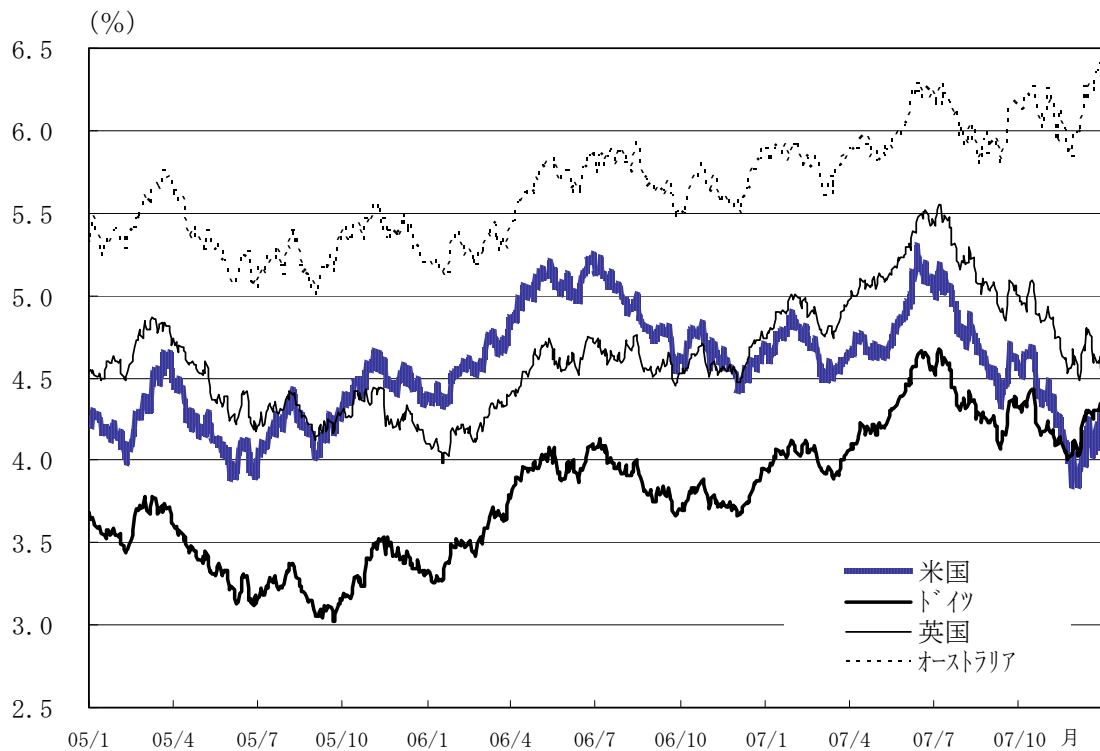
	2005 年末 残高	2006 年末 残高	2007 年末 残高	前年差			
					取引要因	為替要因	その他要因
対外中長期債投資 （前年比）	198,321 （+18.3%）	215,536 （+8.7%）	219,430 （+1.8%）	+3,895	+10,248	△1,288	△5,065
銀行部門	66,683	66,445	65,335	△1,111	+829	△1,193	△747
その他部門	130,769	148,330	153,531	+5,200	+9,345	△96	△4,049

⁶ 「中長期債」とは、発行時における満期までの期間が 1 年超の債券。同期間が 1 年以下の債券は、「短期債」として定義。

▽「対外中長期債投資」残高の推移



▽ 主要国長期金利の推移（国債 10 年物）



(資料) Bloomberg

(地域別残高)

○ EUへの投資残高は、英国債を中心に増加した。

米国への投資残高は、円高の進行もあって減少した。

中南米への投資残高は、ケイマン籍のファンドや債券の取得に伴い、増加した。

—— 国別で順位をみると、①米国（66.2兆円）、②ケイマン（35.6兆円）、③ドイツ（17.9兆円）、④フランス（13.5兆円）、⑤英国（12.2兆円）となった。

▽ 2007 年末地域別対外中長期債投資残高

(10億円)

	2005年末 残高	2006年末 残高	2007年末 残高	前年差
米国	64,394	67,017	66,156	△861
EU	74,662	83,638	84,884	+1,247
うちドイツ	17,220	18,706	17,925	△781
フランス	12,760	13,944	13,496	△448
英国	8,571	10,784	12,223	+1,439
ルクセンブルク	7,883	9,213	9,251	+38
オランダ	7,123	7,821	7,553	△268
アジア	1,383	1,603	2,120	+517
うち韓国	628	684	925	+241
シンガポール	234	373	441	+68
マレーシア	126	123	232	+108
中南米	33,682	37,480	38,946	+1,467
うちケイマン諸島	30,645	34,320	35,614	+1,294
大洋州	4,461	4,765	5,511	+746
国際機関	11,399	11,446	11,107	△339
その他	8,340	9,588	10,706	+1,118
対外中長期債投資残高合計	198,321	215,536	219,430	+3,895

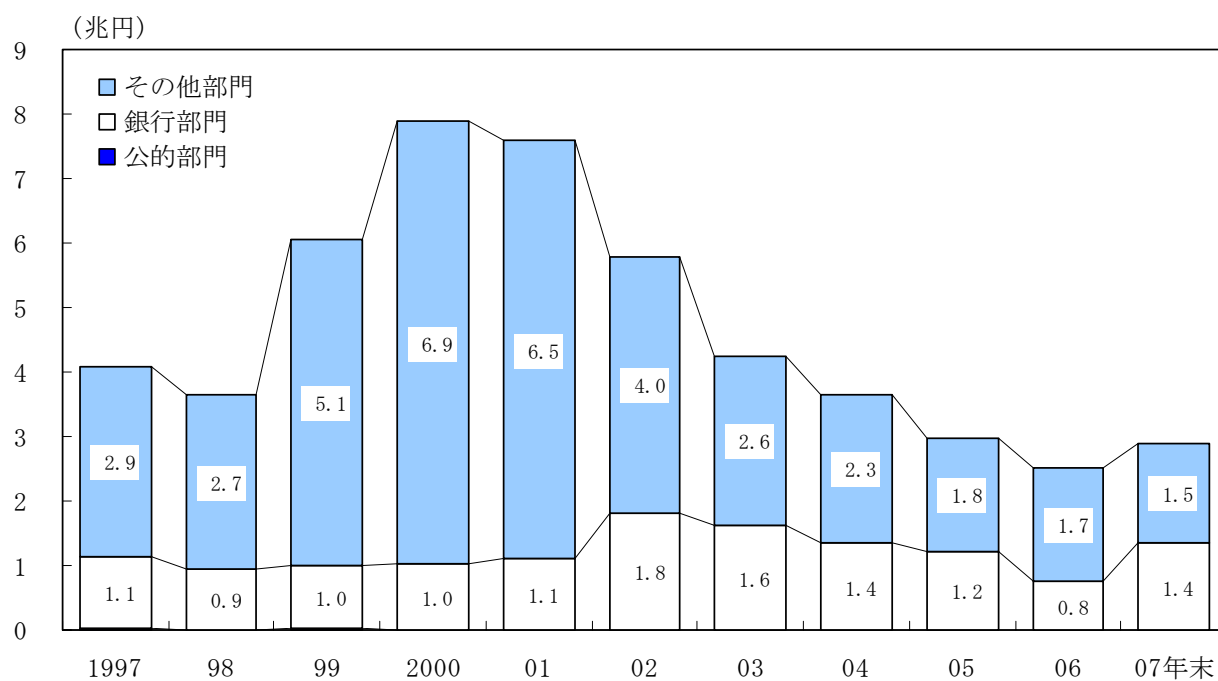
ハ. 「対外短期債投資」残高（資産）

○ 銀行部門の増加から、+0.4兆円（+14.9%）増加した。

▽「対外短期債投資」残高

（10 億円）

	2005 年末 残高	2006 年末 残高	2007 年末 残高	前年差			
					取引要因	為替要因	その他要因
対外短期債投資 （前年比）	2,973 （△18.3%）	2,507 （△15.7%）	2,881 （+14.9%）	+373	△276	△57	+706
銀行部門	1,201	760	1,351	+591	+449	△31	+173
その他部門	1,770	1,744	1,523	△221	△725	△26	+529



二. 「対内株式投資」残高（負債）

○ 本邦株価の下落を主因に、△7.2 兆円（△4.9%）減少し、5年振りに前年を下回った。

—— 残高変動のうち取引要因は、+5.4 兆円の取得超となった。年前半は堅調な景気や円安に伴う企業業績の上振れ期待を背景に取得超が続いた。年後半には、米国景気の減速懸念や円高の進行を受けた企業業績の先行き不透明感から処分超に転じている。

—— 取引以外の要因は、本邦株価の下落により、△12.7 兆円評価額を押し下げた。

▽「対内株式投資」残高（発行部門別）

（10 億円）

	2005 年末 残高	2006 年末 残高	2007 年末 残高	前年差		
					取引要因	その他要因
対内株式投資 （前年比）	132,842 （+71.6%）	149,277 （+12.4%）	142,031 （△4.9%）	△7,245	+5,444	△12,689
銀行部門	12,030	13,094	9,185	△3,910	+66	△3,976
その他部門	120,813	136,182	132,847	△3,335	+5,378	△8,713

（注）部門別は発行した居住者の部門を示す。

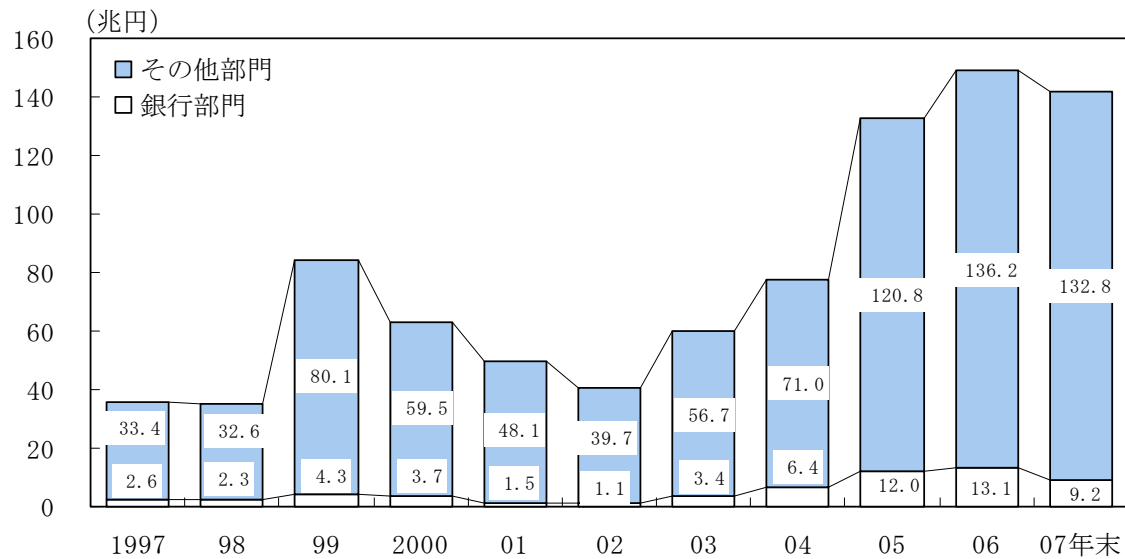
▽ 本邦株価の変化率

	2006 年末	2007 年末	変化率
TOPIX	1,681.07	1,475.68	△12.2 %
日経平均	17,225.83	15,307.78	△11.1 %

（資料）Bloomberg

（注）TOPIX は 1968 年 1 月 4 日を 100 とする指数。日経平均の単位は円。

▽「対内株式投資」残高の推移（発行部門別）



- 地域別にみると、①米国、②E U（域内では、英国、ルクセンブルクの順）、の両極でほとんどを占める。これは、年金やヘッジファンドなど有力な投資家が所在するのみならず、大手のカストディアンが当地に所在していることも大きく影響している⁷。国別にみると、①米国、②英国、③ルクセンブルクの順となっている。

▽ 地域別「対内株式投資」残高の推移

(10億円)

	2005年末 残高	2006年末 残高	2007年末 残高	前年差
米国	55,833	61,926	62,758	+832
E U	62,067	70,238	58,590	△11,648
うち 英国	35,355	39,619	31,342	△8,277
ルクセンブルク	7,638	8,758	8,983	+225
フランス	4,564	6,229	5,641	△588
ベルギー	3,716	4,233	3,636	△598
スイス	3,659	3,974	4,320	+346
中東	4,018	4,816	4,916	+100
アジア	2,662	2,976	4,421	+1,445
その他	4,604	5,346	7,027	+1,681
対内株式投資残高合計	132,842	149,277	142,031	△7,245

⁷ 海外投資家が第三国のカストディアンや銀行等を通じて統計作成国の居住者が発行した証券を保有している場合、統計作成国の負債側統計（国別）には、最終投資家の国ではなく、カストディアンが属する国の保有と記録される。

ホ. 「対内中長期債投資」残高（負債）

- 年前半の長期金利が安定推移した局面や、年後半の金利低下局面で本邦国債が買い進まれたことを受け、+10.6兆円（+21.4%）と大幅に増加し、4年連続して過去最高を記録した。

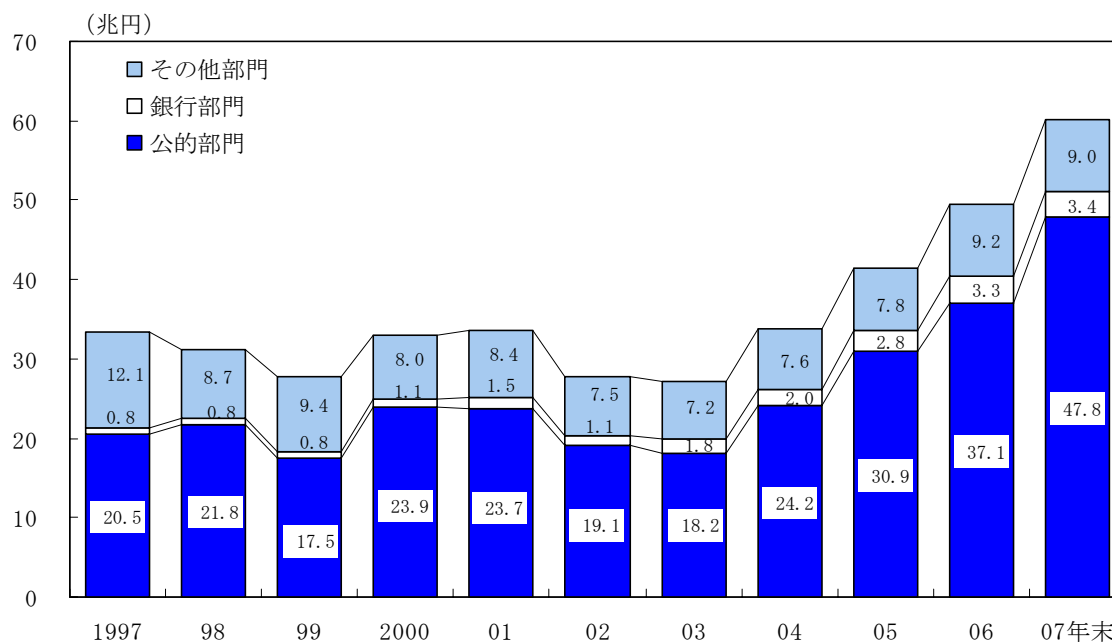
▽「対内中長期債投資」残高（発行部門別）

（10億円）

	2005 年末 残高	2006 年末 残高	2007 年末 残高	前年差	
					取引要因
対内中長期債投資 （前年比）	41,428 （+22.4%）	49,579 （+19.7%）	60,203 （+21.4%）	+10,624	+10,497
公的部門	30,879	37,075	47,782	+10,707	+10,664
銀行部門	2,754	3,343	3,382	+39	+121
その他部門	7,795	9,161	9,040	△121	△289

（注） 部門別は、発行した居住者の部門を示す。いずれも居住者発行外債を含む。

▽「対内中長期債投資」残高の推移（発行部門別）



- 地域別にみると、①E U（域内では、英国、フランス、ルクセンブルクの順）が、主要なカストディアンが所在していることもあって全体の 56%を占めている。次いで、②アジアが、各国通貨当局による投資などから、第 2 位となっている。

▽ 2007 年末地域別「対内中長期債投資」残高

(10億円)

	2005年末 残高	2006年末 残高	2007年末 残高	前年差
米国	4,071	6,278	7,537	+1,260
E U	22,820	27,191	33,797	+6,606
うち英国	16,568	21,388	27,550	+6,162
フランス	1,803	2,377	2,996	+620
ルクセンブルク	1,043	1,295	1,401	+106
スイス	672	980	1,055	+75
アジア	6,752	7,049	8,358	+1,309
うちシンガポール	2,391	2,787	3,697	+910
中国	1,878	2,104	2,842	+739
韓国	1,655	1,160	623	△537
中南米	2,869	3,142	3,206	+65
うちケイマン諸島	2,588	2,700	2,831	+131
中東	1,678	2,132	3,116	+984
うちサウジアラビア	1,193	1,670	1,941	+271
U A E	342	263	451	+188
その他	2,566	2,808	3,134	+327
対内中長期債投資残高合計	41,428	49,579	60,203	+10,624

へ. 「対内短期債投資」残高（負債）

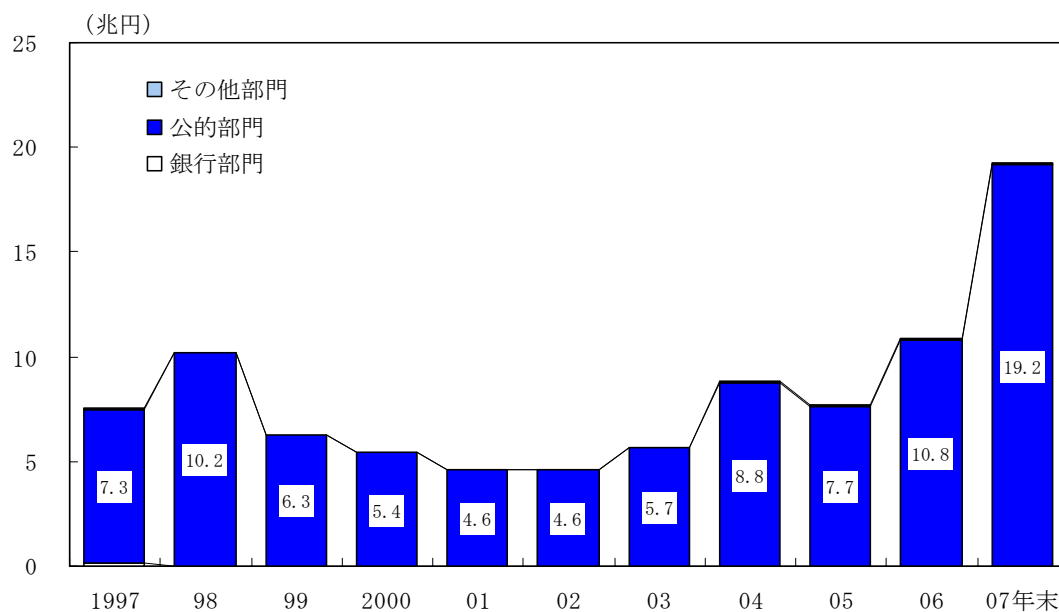
- 年後半に海外公的機関などによる取得が嵩んだことを受け、+8.4兆円（+77.6%）と大幅に増加し、過去最高を記録した。

▽「対内短期債投資」残高

（10 億円）

	2005 年末 残高	2006 年末 残高	2007 年末 残高	前年差	
					取引要因
対内短期債投資 （前年比）	7,689 （△13.1%）	10,840 （+41.0%）	19,253 （+77.6%）	+8,412	+8,982

▽「対内短期債投資」残高の推移（発行部門別）



- 地域別にみると、①E U（域内では、フランス、英国の順）からの投資が最も多く、次いで、②国際機関、③アジアとなっている。国別にみると、①フランス、②英国、③U A Eの順となっている。

▽ 2007 年末地域別「対内短期債投資」残高

(10億円)

	2005年末 残高	2006年末 残高	2007年末 残高	前年差
米国	389	114	91	△23
E U	2,831	4,065	9,402	+5,338
うちフランス	446	1,432	5,709	+4,277
英国	408	1,417	1,831	+414
アジア	769	1,931	1,993	+61
うち香港	358	1,126	997	△129
タイ	219	356	576	+220
シンガポール	154	153	371	+218
中東	117	120	1,403	+1,283
うちU A E	0	0	1,250	+1,250
大洋州	539	1,042	149	△894
うちオーストラリア	539	1,021	106	△915
国際機関	3,009	3,411	5,730	+2,319
その他	35	158	485	+328
対内短期債投資残高合計	7,689	10,840	19,253	+8,412

(3) 「金融派生商品」残高⁸

- 資産は、株価指数先物の残高が増加したことを主因に増加した。負債は、金利・通貨・株オプションや株価指数先物の残高が増加したことを主因に増加した。

▽「金融派生商品」残高

(10 億円)

	2005 年末 残高	2006 年末 残高	2007 年末 残高	前年差
金融派生商品 (前年比)	△817 (+56.5%)	△848 (+3.9%)	△522 (△38.4%)	+326
資産	3,104	2,739	4,442	+1,703
負債	3,921	3,587	4,964	+1,377

(注) 前年比の△印は、負債超の縮小を示す。

⁸ オプション取引および、先物・先渡取引の残高を計上している。

(4) 「その他投資」残高

- 資産は+29.5 兆円増加し、4 年連続で増加した。海外の資金需要に応じて本邦銀行が海外運用を積極化したことから貸付（+14.0 兆円）、現・預金（+13.1 兆円）が増加した。

—— 部門別にみると、銀行部門が資産を大幅に増加させた。

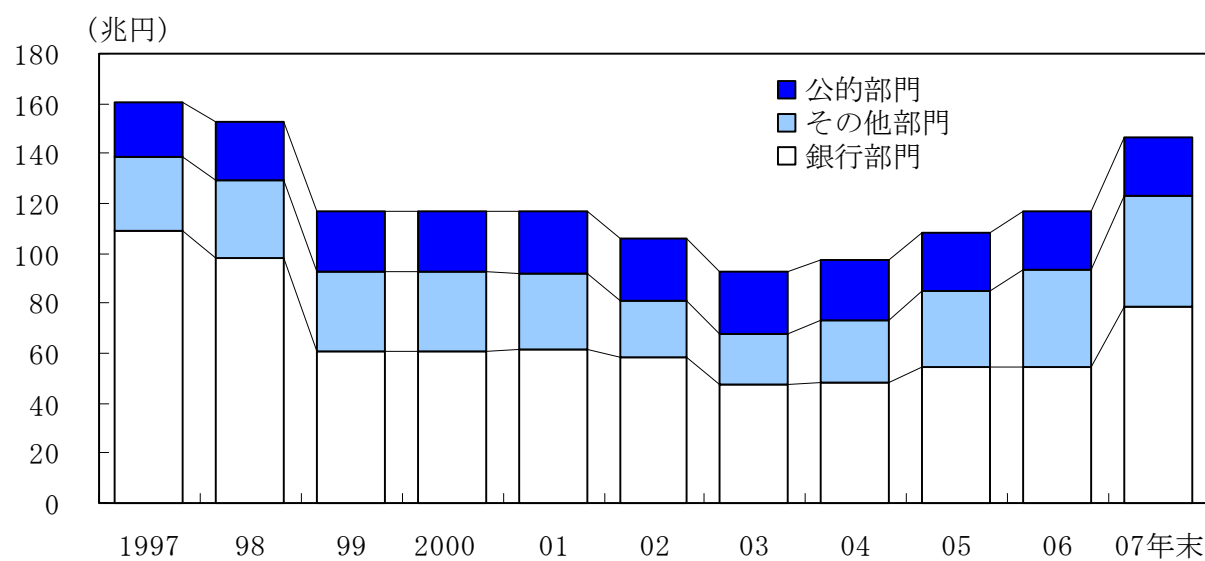
- 負債は+1.7 兆円の増加となった。

▽ その他投資残高(資産)

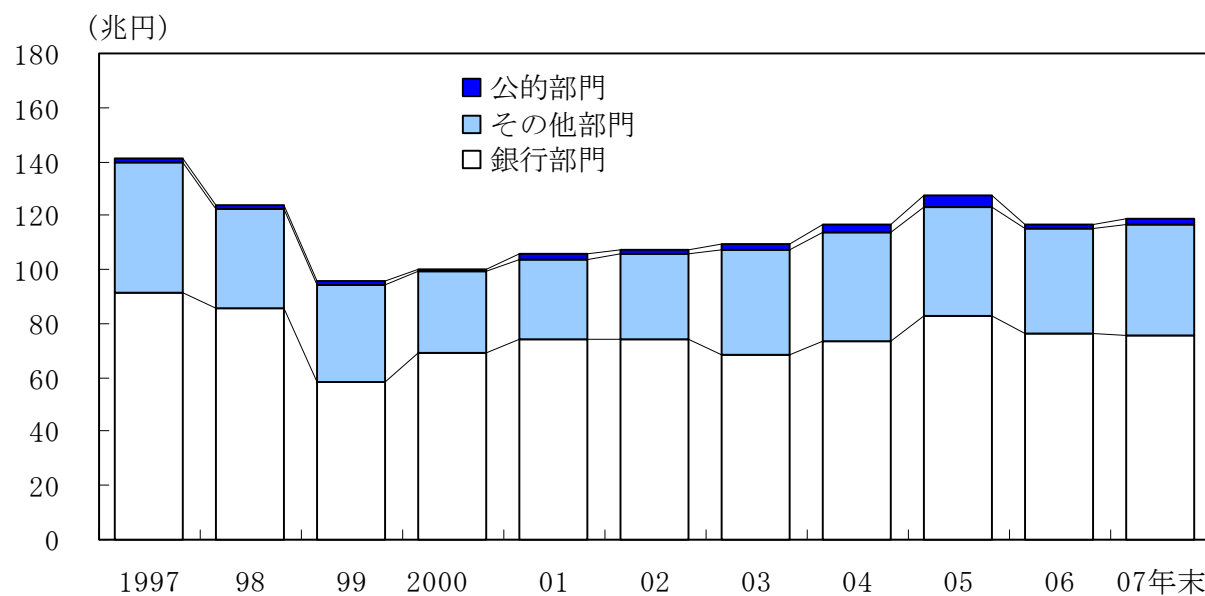
(10 億円)

	2005 年末 残高	2006 年末 残高	2007 年末 残高	前年差			
					取引要因	為替要因	その他要因
資産計	108,544	116,698	146,227	+29,529	+29,046	△2,286	+2,769
貸付	79,241	83,165	97,191	+14,026	+14,974	△1,395	+447
公的部門	16,311	16,473	16,521	+48	+224	△135	△41
銀行部門	43,864	41,569	52,200	+10,631	+11,870	△1,152	△87
その他部門	19,065	25,123	28,470	+3,347	+2,880	△108	576
貿易信用	6,111	6,242	6,450	+209	+394	△114	△72
現・預金	9,406	12,229	25,289	+13,060	+13,812	△371	△380
銀行部門	4,791	5,797	16,806	+11,009	+11,348	△303	△36
その他部門	4,615	6,432	8,483	+2,051	+2,464	△68	△345
その他資産	13,787	15,063	17,297	+2,234	△133	△406	+2,773
負債計	127,709	116,938	118,674	+1,736	+633	△2,823	+3,926
借入	94,805	85,356	84,909	△446	+681	△1,849	+721
公的部門	3,696	1,268	1,475	+208	+208	0	0
銀行部門	56,866	52,196	48,218	△3,978	△2,645	△1,673	340
その他部門	34,243	31,892	35,216	+3,324	+3,118	△175	381
貿易信用	1,888	2,421	2,676	+255	+491	△86	△150
現・預金	11,061	10,023	10,515	+492	+763	△246	△24
公的部門	468	16	20	+4	+4	0	0
銀行部門	10,592	10,007	10,495	+489	+759	△246	△24
その他負債	19,955	19,138	20,573	+1,435	△1,301	△642	+3,378

▽ 部門別「その他投資」残高（資産）



▽ 部門別「その他投資」残高（負債）



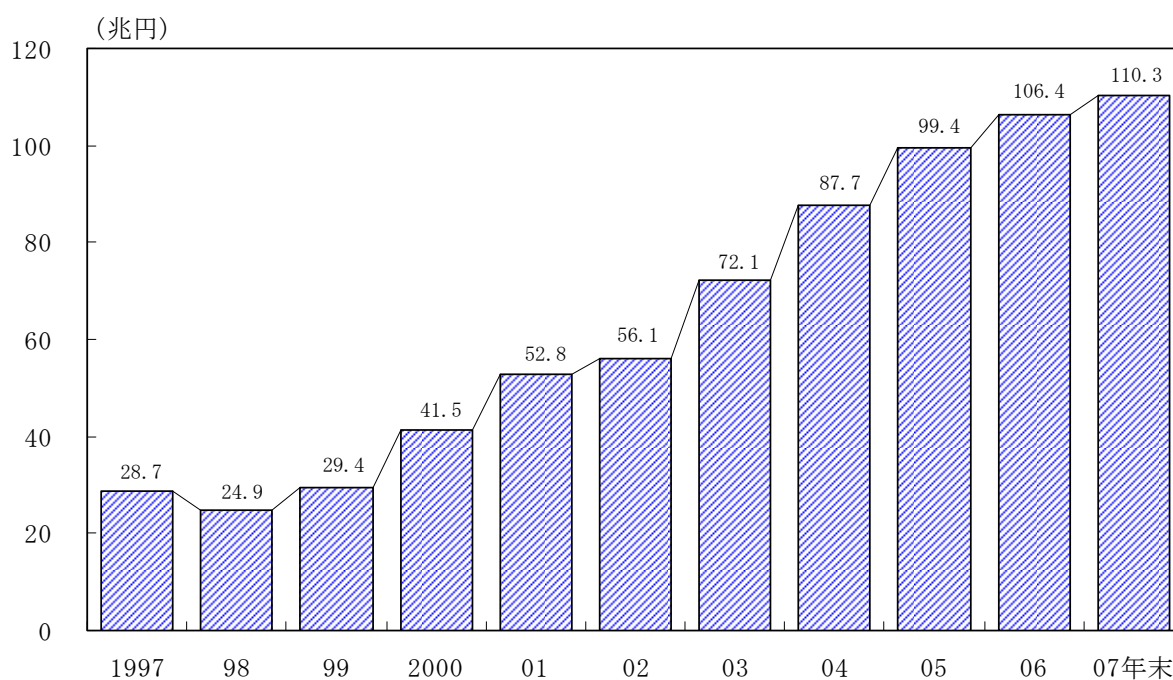
(5) 「外貨準備」

- 債券利子の受取り等から、9年連続して増加（+3.8兆円、+3.6%）した。もっとも、対ドルでの円高進行に伴う評価損から増加テンポはやや鈍化した。

▽「外貨準備」

(10 億円)

	2005 年末 残高	2006 年末 残高	2007 年末 残高	前年差			
					取引要因	為替要因	その他要因
外貨準備残高 (前年比)	99,444 (+13.4%)	106,435 (+7.0%)	110,279 (+3.6%)	+3,844	+4,297	△3,566	+3,112



以 上

BOX. 「直接投資」残高の時価推計値

- 時価推計値の「対内外直接投資」残高は、下表のとおり、「対外直接投資」残高 120.6 兆円、「対内直接投資」残高 31.5 兆円となった。

「対外直接投資」「対内直接投資」とも、時価推計値の残高が簿価ベースの残高をそれぞれ+58.8 兆円、+16.4 兆円上回った（前年は、それぞれ+48.8 兆円、+16.1 兆円）。時価ベースの残高は、「対外直接投資」残高が海外株式市況の上昇から+18.3 兆円の増加となり、「対内直接投資」残高も+2.6 兆円と増加した。

—— 直接投資を構成している①「株式資本」、②「再投資収益」、③「その他資本」のうち、①「株式資本」の時価を推計し、これに簿価ベースの②「再投資収益」と③「その他資本」を足して作成。

- 2007 年末の対外資産負債残高全体に、この結果を反映させると、対外純資産は+44.8 兆円増加し、292.6 兆円となった。

▽「直接投資」残高の時価推計値

(兆円)

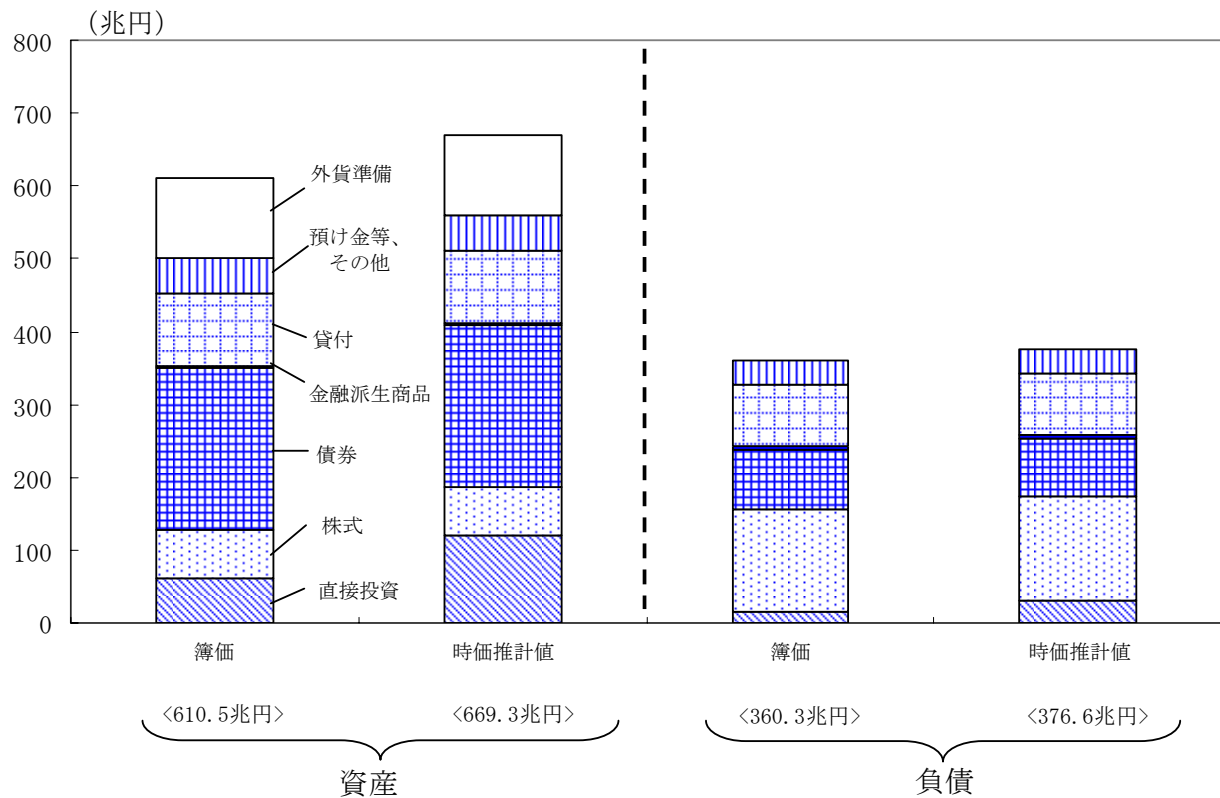
	2006 年末残高		2007 年末残高	
		簿価		簿価
対外直接投資残高	102.3	53.5	120.6	61.9
対内直接投資残高	28.9	12.8	31.5	15.1

▽「直接投資」残高の時価推計値を反映した対外純資産

(兆円)

	2006 年末残高		2007 年末残高		前年差	
		簿価		簿価		簿価
対外純資産	247.8	215.1	292.6	250.2	+44.8	+35.1

▽総資産・総負債の項目別内訳（「直接投資」残高の評価方法別）



▽「直接投資」残高の時価推計値を反映した総資産・総負債・純資産の推移

(兆円)

	資産		負債		純資産	
		直接投資		直接投資		直接投資
1999 年末	337.7	59.6	224.1	10.0	113.6	49.6
2000 年末	363.7	54.5	216.8	14.4	146.9	40.1
2001 年末	397.6	57.4	204.9	11.1	192.7	46.4
2002 年末	376.5	47.1	193.5	12.2	183.1	34.9
2003 年末	411.4	61.8	219.6	16.4	191.9	45.4
2004 年末	462.4	67.1	256.4	18.5	205.9	48.6
2005 年末	543.4	82.8	339.8	26.2	203.6	56.6
2006 年末	606.9	102.3	359.1	28.9	247.8	73.4
2007 年末	669.3	120.6	376.6	31.5	292.6	89.1

参考資料

対外資産負債残高（2001年末～2007年末）

（10億円）

資 産	2001年末	2002年末	2003年末	2004年末	2005年末	2006年末	2007年末
1. 直接投資	39,555	36,478	35,932	38,581	45,605	53,476	61,858
2. 証券投資	169,990	167,203	184,353	209,247	249,493	278,757	287,687
株 式	29,965	25,277	29,394	37,972	48,200	60,714	65,376
公的部門	0	0	3	0	0	0	0
銀行部門	636	541	552	609	809	1,216	1,543
その他部門	29,329	24,736	28,840	37,363	47,390	59,498	63,832
債 券	140,025	141,926	154,959	171,275	201,294	218,043	222,311
中長期債	132,443	136,149	150,708	167,635	198,321	215,536	219,430
公的部門	6,948	5,626	1,926	1,673	868	760	565
銀行部門	40,098	40,989	45,298	51,156	66,683	66,445	65,335
その他部門	85,396	89,533	103,485	114,806	130,769	148,330	153,531
短期債	7,582	5,777	4,250	3,641	2,973	2,507	2,881
公的部門	8	13	13	7	2	3	7
銀行部門	1,094	1,800	1,602	1,353	1,201	760	1,351
その他部門	6,480	3,964	2,636	2,281	1,770	1,744	1,523
3. 金融派生商品	395	404	524	599	3,104	2,739	4,442
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
銀行部門	249	230	310	321	899	1,504	1,877
その他部門	146	174	214	278	2,206	1,235	2,564
4. その他投資	117,069	105,792	92,645	97,718	108,544	116,698	146,227
貸 付	81,448	81,353	70,358	72,215	79,241	83,165	97,191
公的部門	19,615	19,105	16,895	16,477	16,311	16,473	16,521
銀行部門	49,528	48,819	41,289	39,128	43,864	41,569	52,200
その他部門	12,305	13,429	12,174	16,609	19,065	25,123	28,470
〔長 期〕	41,109	37,042	34,462	32,141	32,768	33,854	35,012
〔短 期〕	40,340	44,310	35,896	40,073	46,473	49,311	62,179
貿易信用	4,317	4,332	5,129	5,271	6,111	6,242	6,450
公的部門	918	907	1,329	1,266	1,374	934	826
その他部門	3,399	3,426	3,800	4,005	4,736	5,308	5,625
〔長 期〕	1,995	1,651	2,070	1,857	2,123	1,581	1,418
〔短 期〕	2,322	2,682	3,059	3,414	3,988	4,661	5,032
現・預金	15,005	7,859	6,862	8,327	9,406	12,229	25,289
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
銀行部門	8,854	3,905	4,340	5,420	4,791	5,797	16,806
その他部門	6,151	3,953	2,522	2,907	4,615	6,432	8,483
雑 投 資	16,298	12,248	10,295	11,905	13,787	15,063	17,297
公的部門	4,763	4,804	6,280	6,527	5,768	6,047	5,968
銀行部門	3,230	5,626	2,282	3,563	5,966	6,954	9,310
その他部門	8,305	1,818	1,733	1,815	2,053	2,062	2,018
〔長 期〕	12,255	8,638	8,420	7,943	11,232	12,394	11,823
〔短 期〕	4,043	3,610	1,875	3,962	2,555	2,669	5,474
5. 外貨準備	52,772	56,063	72,083	87,720	99,444	106,435	110,279
資 産 合 計	379,781	365,940	385,538	433,864	506,191	558,106	610,492

（注）「証券投資」および「その他投資」は、証券貸借取引残高を除く計数。

対外資産負債残高（2001年末～2007年末）

（10億円）

負 債	2001年末	2002年末	2003年末	2004年末	2005年末	2006年末	2007年末
1. 直接投資	6,632	9,369	9,610	10,098	11,903	12,803	15,145
2. 証券投資	87,752	73,189	92,873	120,091	181,959	209,696	221,487
株 式	49,563	40,757	60,085	77,393	132,842	149,277	142,031
銀行部門	1,492	1,061	3,368	6,385	12,030	13,094	9,185
その他部門	48,071	39,697	56,717	71,007	120,813	136,182	132,847
債 券	38,189	32,432	32,788	42,699	49,117	60,419	79,456
中長期債	33,546	27,799	27,108	33,846	41,428	49,579	60,203
公的部門	23,651	19,135	18,160	24,158	30,879	37,075	47,782
銀行部門	1,520	1,138	1,759	2,041	2,754	3,343	3,382
その他部門	8,375	7,527	7,188	7,647	7,795	9,161	9,040
短期債	4,643	4,633	5,680	8,852	7,689	10,840	19,253
公的部門	4,643	4,582	5,680	8,772	7,664	10,775	19,162
銀行部門	0	0	0	1	0	0	0
その他部門	0	50	0	79	25	65	90
3. 金融派生商品	467	445	727	1,121	3,921	3,587	4,964
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
銀行部門	325	330	401	632	1,277	1,957	2,420
その他部門	143	115	326	490	2,643	1,630	2,544
4. その他投資	105,673	107,628	109,510	116,756	127,709	116,938	118,674
借 入	79,538	83,757	83,665	90,776	94,805	85,356	84,909
公的部門	0	0	0	1,585	3,696	1,268	1,475
銀行部門	54,299	57,500	49,874	52,845	56,866	52,196	48,218
その他部門	25,239	26,257	33,791	36,346	34,243	31,892	35,216
〔長 期〕	18,408	15,934	14,791	14,853	12,692	14,646	16,393
〔短 期〕	61,130	67,823	68,874	75,923	82,113	70,709	68,516
貿易信用	1,149	1,334	1,111	1,377	1,888	2,421	2,676
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
その他部門	1,149	1,334	1,111	1,377	1,888	2,421	2,676
〔長 期〕	123	123	2	126	155	255	126
〔短 期〕	1,026	1,211	1,108	1,250	1,733	2,166	2,550
現・預金	12,647	9,291	10,979	10,416	11,061	10,023	10,515
公的部門	924	1,370	2,002	567	468	16	20
銀行部門	11,723	7,921	8,978	9,848	10,592	10,007	10,495
雑 投 資	12,339	13,246	13,755	14,187	19,955	19,138	20,573
公的部門	1,075	630	550	494	468	430	386
銀行部門	7,970	8,881	9,876	10,593	14,993	14,358	16,790
その他部門	3,295	3,735	3,329	3,101	4,494	4,351	3,397
〔長 期〕	388	435	122	565	2,503	2,126	1,488
〔短 期〕	11,951	12,810	13,633	13,622	17,452	17,013	19,086
負 債 合 計	200,524	190,631	212,720	248,067	325,492	343,024	360,271
純資産合計	179,257	175,308	172,818	185,797	180,699	215,081	250,221
公的部門純資産	54,732	60,800	72,136	78,095	80,592	81,089	65,340
民間部門純資産	124,525	114,508	100,682	107,702	100,107	133,993	184,881
うち銀行部門	26,360	25,082	21,417	19,205	25,701	29,290	57,933

（注）「証券投資」および「その他投資」は、証券貸借取引残高を除く計数。